



追加型投信 / 内外 / 株式

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2022年5月31日

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型) / (年1回決算型) (愛称:i シフト)

(年2回決算型) 為替ヘッジあり / (年1回決算型) 為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))

2022年初来の運用状況と今後の見通し

※本資料内ではファンドの名称について、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)/(年2回決算型)」を「(年1回決算型)」「(年2回決算型)」、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり」を「(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり」、またそれぞれを「各ファンド」或いは総称して「当ファンド」と記述する場合があります。

平素は、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)/(年2回決算型)」「(愛称:i シフト)」、「グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり」(愛称:i シフト(ヘッジあり))をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

2021年終盤からの米国の金融引き締め懸念、新型コロナウイルス感染症の再拡大、また2022年2月下旬以降はロシアのウクライナ侵攻による、世界の安全保障面での動揺などにより、世界の株式市場は軟調な展開となっています。

本資料では当ファンドの実質的な運用を行っており、各ファンドの主投資対象である「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の年初来の運用状況および今後の見通しをご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本レポートの内容

2020年初来の状況

当ファンドの実際の運用を行うマザーファンドは、2020年のコロナショックを経て、2021年11月17日にかけて大きく上昇し、その後大きく下落しました。

▶ [当ページ](#)

2022年初来の運用状況

米国の金融引き締め、オミクロン株感染拡大、ロシアによるウクライナ侵攻等により2022年初以降、約40%下落(2022年5月31日現在)しました。

▶ [P2へ](#)

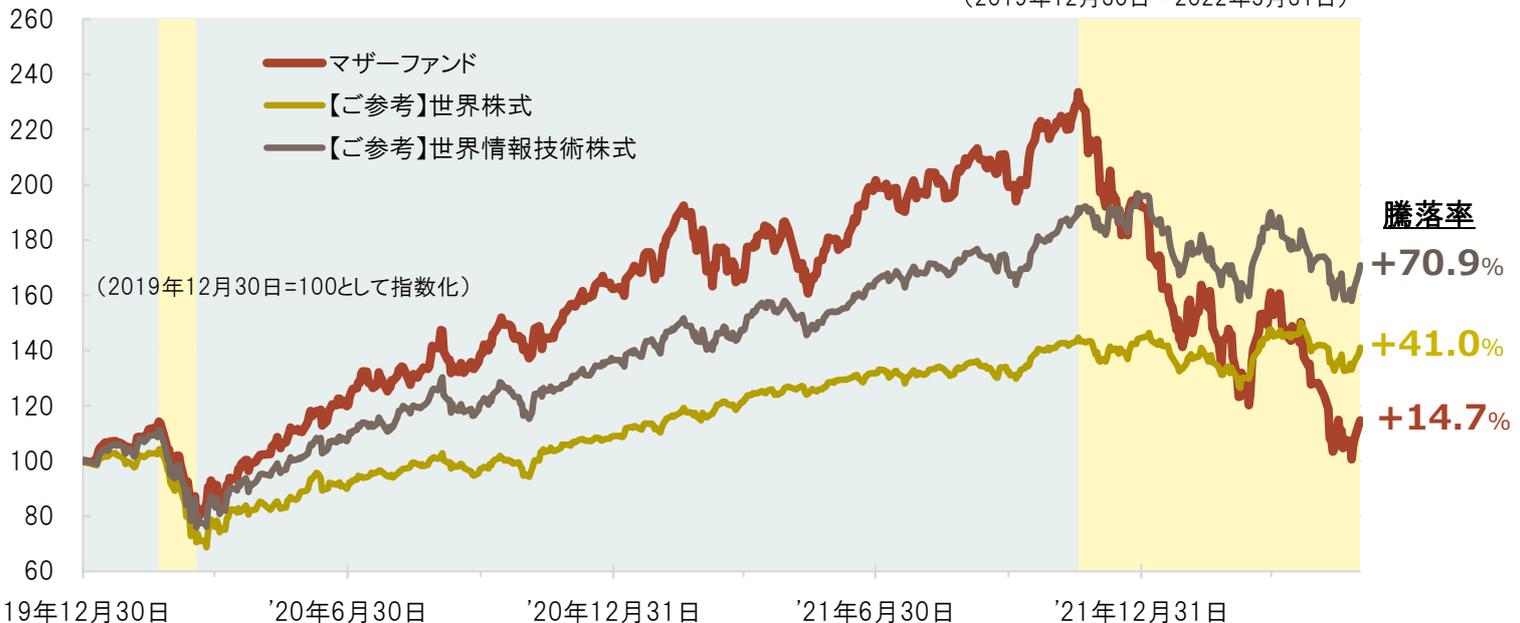
ポートフォリオの状況・分析 および今後の見通し・運用方針

直近の組入上位銘柄および基準価額に影響を及ぼした銘柄をご紹介します。今後の見通し、運用方針についてご説明します。

▶ [P3~P5へ](#)

2020年初来のマザーファンドのパフォーマンス推移

(2019年12月30日~2022年5月31日)



- マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドであり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。
- 世界株式、世界情報技術株式指数は、米ドルベースのデータを使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)Bloombergのデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

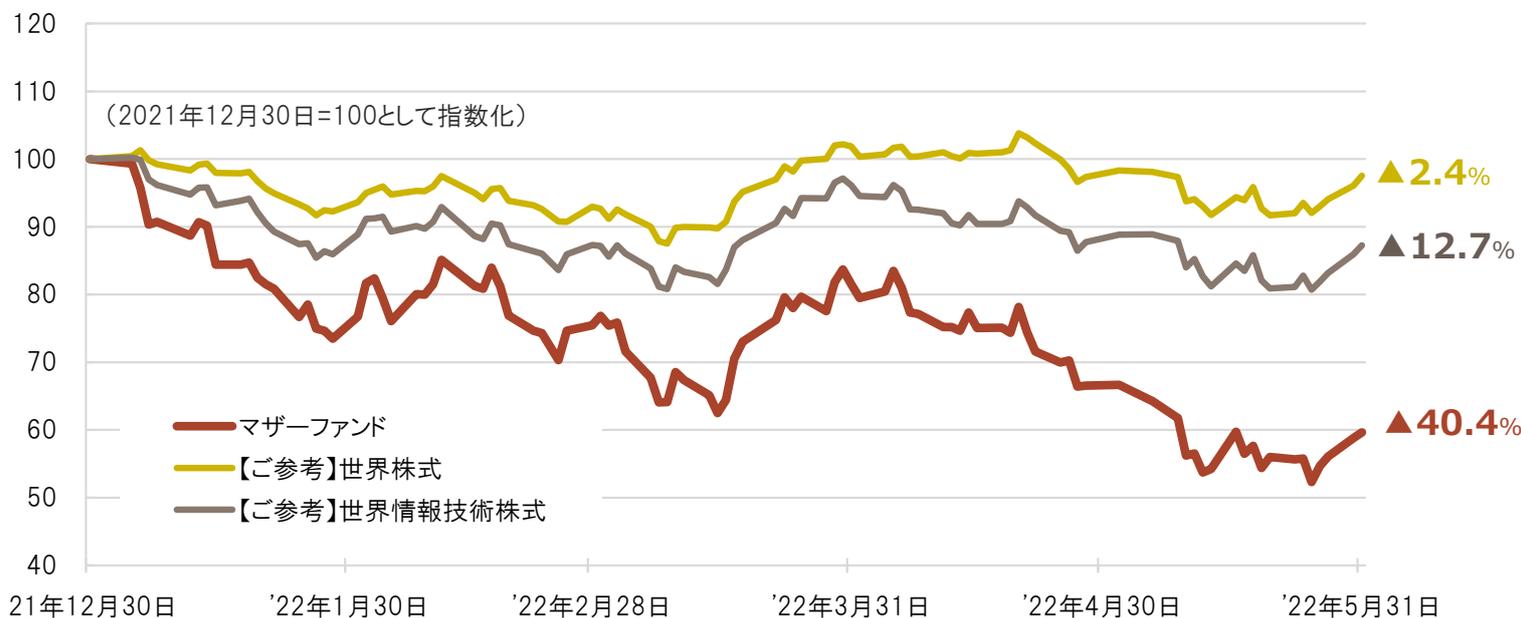
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称:i シフト)、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))

2022年初来のマザーファンドのパフォーマンス推移

(期間:2021年12月30日~2022年5月31日)



- マザーファンドはファンドの実際の運用を行うグローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドであり、当ファンドの運用実績を示すものではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。各ファンドの基準価額の推移は後記をご参照ください。
- 世界株式、世界情報技術株式指数は、米ドルベースのデータを使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、あくまで市況推移の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

(出所)Bloombergのデータ等を基に三菱UFJ国際投信作成

年初来の市場環境および運用状況

【市場環境】

- 世界の株式市場は、2022年初から3月中旬まではインフレ長期化が懸念される中、米国における金融政策の引き締め姿勢に対する警戒感に加えて、ウクライナ情勢の緊迫化などが重石となり下落基調で推移しました。
- 3月中旬から下旬にかけて、米国の利上げ見通しに対する不透明感が後退したことなどから上昇しましたが、その後は、米国などのインフレ長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響が引き続き懸念されたことに加えて、都市封鎖に起因する中国景気減速懸念などから下落しました。

【運用状況】

- マザーファンドの運用については、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- 米国での金融引き締め観測や中国での都市封鎖に対する懸念などを背景にテクノロジー関連株などに売りが集中したことなどを受けて、保有している個別銘柄(ショッピングファイヤやハブスポットなど)の株価が下落したことなどが、マザーファンドの基準価額の下落要因となりました。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

実質的な運用を行うマザーファンドの組入上位10銘柄 (2022年5月末現在)

(組入銘柄数: 34銘柄)

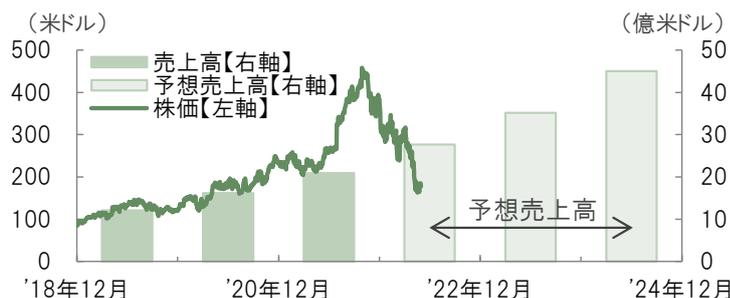
銘柄	業種	比率
1 アトラシアン	ソフトウェア・サービス	8.5%
2 テスラ	自動車・自動車部品	7.5%
3 ハブスポット	ソフトウェア・サービス	7.0%
4 TSMC/台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	6.8%
5 サービスナウ	ソフトウェア・サービス	6.7%
6 エヌビディア	半導体・半導体製造装置	5.7%
7 モンゴDB	ソフトウェア・サービス	5.1%
8 アマゾン・ドット・コム	小売	4.9%
9 ASMLホールディング	半導体・半導体製造装置	4.9%
10 ショップファイ	ソフトウェア・サービス	3.6%

＜株価と売上高の推移＞

■ 組入比率1位

アトラシアン

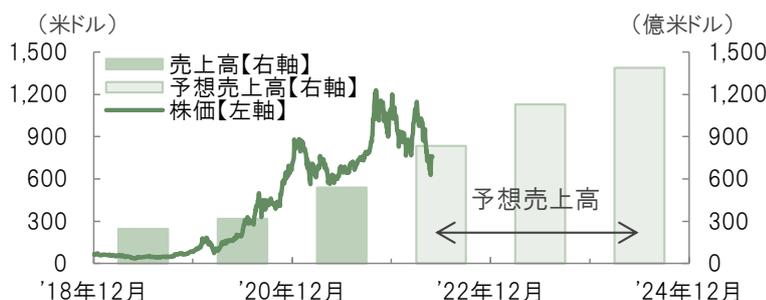
主にソフトウェア開発者向けのソフトウェアを提供する、オーストラリアに本社を置く企業。2015年にNASDAQ市場に上場し、世界各国で事業を展開。



■ 組入比率2位

テスラ

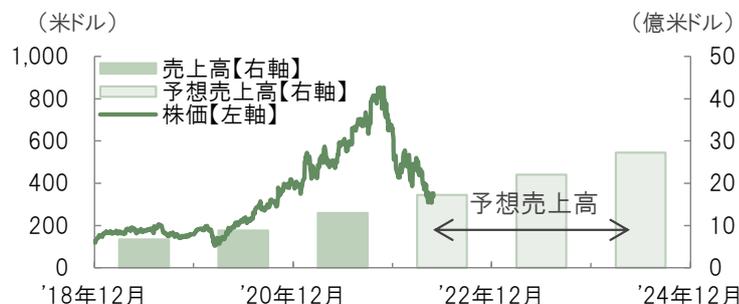
電気自動車および電気自動車パワートレイン部品の設計、製造販売などを手掛ける。自動運転技術の開発にも注力し、バッテリー関連事業なども展開。



■ 組入比率3位

ハブスポット

ソフトウェア開発会社。クラウドベースのマーケティングと販売ソフトウェア・プラットフォームを提供。潜在顧客に自社ウェブサイトを発見させ、成約にまで誘導する手法等が特徴。



(出所)企業HP、各種資料およびBloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

(期間)株価:2018年12月31日~2022年5月31日 日次、売上高:2019年~2024年において取得可能な実績値およびBloomberg予想値)

- ・組入比率は純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種はGICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。・売上高(予想売上高含む、2022年6月13日時点のBloomberg予想値)は会計年度ごとに記載しております。
- ・上記は2022年5月末時点における、マザーファンドの組入上位3銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称:i シフト)、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))

マザーファンドの基準価額にマイナスの影響となった主な3銘柄

(期間: 2021年12月6日~2022年5月23日)

マザーファンドの2021年12月6日~2022年5月23日*の基準価額にマイナスの影響を与えた主な銘柄は「シヨップファイ」、「ハブスポット」、「ロボックス」です。「シヨップファイ」はeコマースのプラットフォームを提供しています。「ハブスポット」は企業の販売促進をサポートする統合型ソフトウェアをグローバルに展開しています。「ロボックス」はオンラインゲーム・プラットフォームの運営およびゲーム制作システムを開発しています。

*2021年12月6日の決算日から、ティ・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクによる直近分析日(2022年5月23日)までを分析対象期間としています。

シヨップファイ

ティッカーコード: SHOP US | 国・地域: カナダ | 業種: ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*: 5.9 兆円

投資のポイント

アマゾンドットコム等の2022年1-3月期決算発表などを受けたeコマース(電子商取引)業界全体の伸び悩みへの警戒感や、シヨップファイの売上高の鈍化傾向や物流網効率化を目的とした買収発表などが嫌気され、株価は軟調に推移しました。

eコマース業界の成長発展は今後も続き、同社のクラウドによるプラットフォーム提供や注文から配送まで一連のサービス代行などを通じて再成長が可能と見込んでいます。



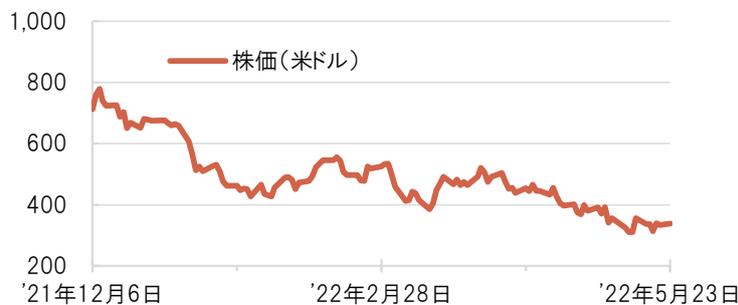
ハブスポット

ティッカーコード: HUBS US | 国・地域: 米国 | 業種: ソフトウェア・サービス | 株式時価総額*: 2.1 兆円

投資のポイント

金利上昇などを受けたテクノロジー銘柄調整の流れを受け、株価は下落しました。

潜在顧客に自社ウェブサイトを発見させ、成約にまで誘導する手法における先駆的地位などを引き続き評価していますが、コロナ禍で急増した顧客数や売上高の短期的な鈍化が予想されることなどから、一部売却しました。



ロボックス

ティッカーコード: RBLX US | 国・地域: 米国 | 業種: メディア・娯楽 | 株式時価総額*: 2.3 兆円

投資のポイント

金利上昇などを受けたテクノロジー銘柄調整の流れに加え、コロナ禍で急激に増加したアクティブユーザー数に減少傾向が見られたことなどから、株価は下落しました。

今後も引き続き拡大が見込まれるメタバース市場における同社の存在感に加え、事業規模拡大と魅力的なコンテンツ増加による相乗効果や、広告需要拡大による収益源の多様化などの潜在力に期待し、保有を継続しています。



* 時価総額は、2022年5月23日時点の為替レート(1米ドル=127.90円)で円換算しています。

・ 業種は、GICS(世界産業分類基準)の産業分類によるものです。

・ 上記は、記載の期間中にファンドの基準価額にマイナスの影響が大きかった3銘柄をそれぞれ表示しています。従って個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

今後の市場見通しおよび運用方針について

【市場見通し】

足下、インフレやテクノロジー企業に対する規制強化、米国での金融政策の一層の引き締め方向への姿勢に加え、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどを背景にテクノロジー関連銘柄は下落しましたが、テクノロジー関連銘柄の長期的な成長性に対する確信度が変わりなく、多くの企業のファンダメンタルズは依然として強固であると考えます。テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けると見えています。

足下の変動性が高い市場環境については投資の好機と捉えています。堅調なファンダメンタルズや成長が見込まれる一方で、投資家心理の影響からリスク回避的な株価下落が見られることがあります。こうした市場の短期的な動きに惑わされることなく長期的な視点を維持し、革新的技術等によって今後の成長が期待される銘柄への投資を通じて、パフォーマンスの向上をめざします。また、新型コロナウイルス感染拡大などを背景とした巣ごもり需要で一時的な恩恵を受けただけの企業と、真に持続的な成長性を有し、競争優位なポジションを確立していく企業との選別が重要になると考えています。

【運用方針】

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創り出されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがあります。勝ち負けを見極め、常に勝ち組に投資する「変革の正しい側にいる」ことが重要と考えています。

また、広範な投資機会の中から、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業を見極め、リスクとリターンのバランスに優れたポートフォリオの構築をめざしています。そのため、保有銘柄や潜在的投資対象について、競争優位性や成長見通し、経営陣の質、ビジョンの一貫性、財務体質、持久力などを細かく分析します。こうした企業をバリュエーション(投資価値基準)が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な業績に注目しがちな市場の傾向などから生まれる価格の歪みも積極的に利用する方針です。

様々なトレンドを注意深く追い続け、先進国、新興国の双方で、テクノロジーの急速な進歩を先導する企業、あるいはイノベーションの恩恵を受ける企業の見極めに注力したいと考えています。このような環境下、ソフトウェア・サービス関連企業、インターネット関連企業、半導体関連企業に注目しています。

ソフトウェア・サービス関連銘柄では、多くの企業が事業の継続性や効率性の向上、競争力の強化をめざしてクラウドへの移行を加速させる中、競合他社よりも優れたサービスで需要に応じて業界を革新し、市場シェアを拡大できる企業に注目しています。インターネット関連銘柄では、メタバース(仮想空間)への関心が高まる中、関連するプラットフォームやサービスを提供する企業に長期的な利益成長を期待している一方で、データのプライバシーや製品の安全性、独占禁止法などに関連したリスクが高まっていることから、一部大手企業に慎重な姿勢を強めています。半導体関連銘柄では、様々な分野での先進的な半導体の需要が増加する中、地政学リスクやサプライチェーン問題などにも対処しながら大量生産ニーズに対応できる企業などに注目しています。

(ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

各ファンドの基準価額等の推移

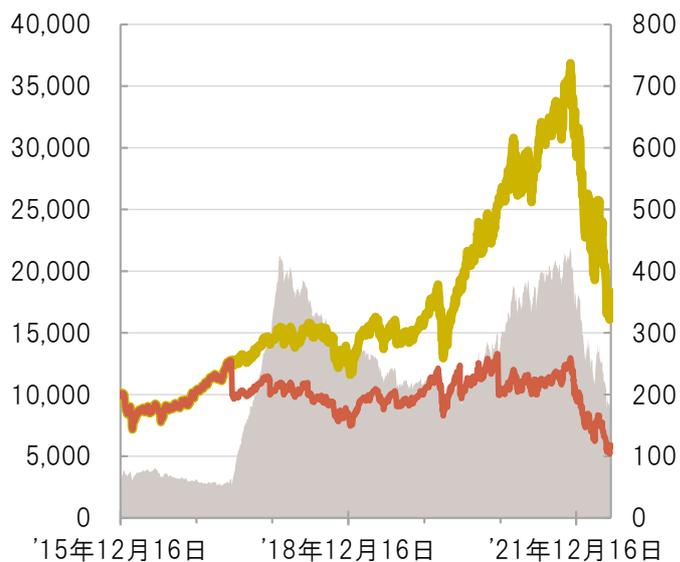
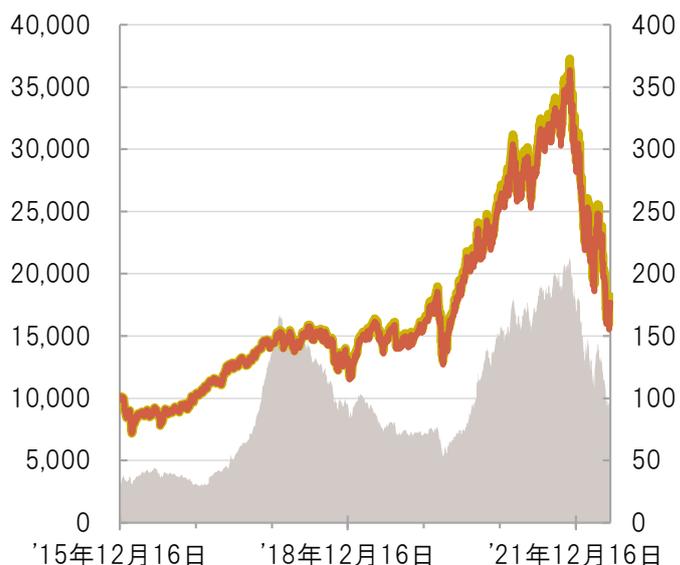
(凡例: ■ 純資産総額(億円)【右軸】 ■ 基準価額(分配金再投資)(円)【左軸】 ■ 基準価額(円)【左軸】)

(年1回決算型)

(年2回決算型)

(期間:2015年12月16日(設定日)~2022年5月31日)

(期間:2015年12月16日(設定日)~2022年5月31日)

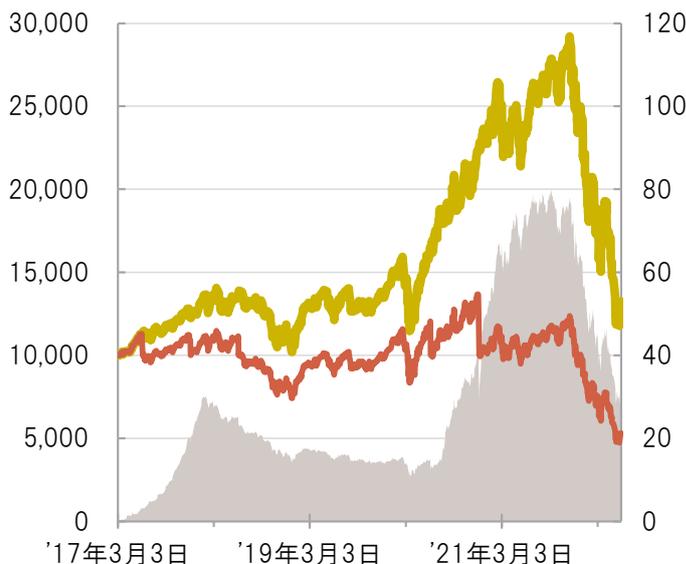
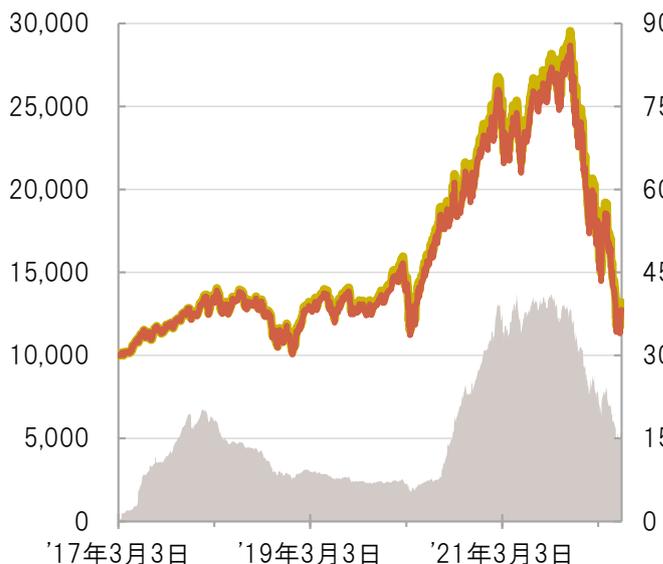


(年1回決算型)為替ヘッジあり

(年2回決算型)為替ヘッジあり

(期間:2017年3月3日(設定日)~2022年5月31日)

(期間:2017年3月3日(設定日)~2022年5月31日)



- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりであり、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称:i シフト)、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))

【ご参考】マザーファンドの組入銘柄の変化 (2021年12月末→2022年5月末)

上位組入10銘柄(2021年12月末)

(組入銘柄数:45銘柄)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	7.6%
2	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	6.6%
3	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	6.4%
4	オクタ	米国	ソフトウェア・サービス	5.3%
5	テスラ	米国	自動車・自動車部品	5.1%
6	ロブックス	米国	メディア・娯楽	4.8%
7	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.3%
8	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.3%
9	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.0%
10	シー	台湾	メディア・娯楽	3.9%

上位組入10銘柄(2022年5月末)

(組入銘柄数:34銘柄)

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アトラシアン	米国	ソフトウェア・サービス	8.5%
2	テスラ	米国	自動車・自動車部品	7.5%
3	ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	7.0%
4	TSMC/台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.8%
5	サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	6.7%
6	エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	5.7%
7	モンゴDB	米国	ソフトウェア・サービス	5.1%
8	アマゾン・ドット・コム	米国	小売	4.9%
9	ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.9%
10	ショッピファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	3.6%

組入上位国・地域、業種(2021年12月末)

	国・地域	比率		業種	比率
1	米国	75.4%	1	ソフトウェア・サービス	55.1%
2	台湾	8.2%	2	メディア・娯楽	12.4%
3	カナダ	6.4%	3	半導体・半導体製造装置	11.6%
4	オランダ	4.3%	4	小売	10.8%
5	中国	1.7%	5	自動車・自動車部品	5.9%
6	アルゼンチン	0.5%	6	不動産	0.9%
7	シンガポール	0.4%	7	商業・専門サービス	0.6%
8	英国	0.3%	8	—	—
9	—	—	9	—	—
10	—	—	10	—	—

組入上位国・地域、業種(2022年5月末)

	国・地域	比率		業種	比率
1	米国	77.1%	1	ソフトウェア・サービス	56.8%
2	台湾	6.8%	2	半導体・半導体製造装置	17.3%
3	オランダ	6.6%	3	小売	8.7%
4	カナダ	3.6%	4	自動車・自動車部品	7.5%
5	シンガポール	2.6%	5	メディア・娯楽	6.7%
6	中国	1.0%	6	不動産	0.6%
7	ブラジル	0.2%	7	商業・専門サービス	0.3%
8	—	—	8	—	—
9	—	—	9	—	—
10	—	—	10	—	—

- ・ 比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ 業種は、GICS(世界産業分類基準)によるものです。
- ・ 上記は、マザーファンドの運用状況について、2021年12月末と2022年5月末の2時点を表示したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】

- 世界株式: MSCI オールカントリー・ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。
 - 世界情報技術株式: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。
- 上記2指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

【GICS(世界産業分類基準)について】

Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc. とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

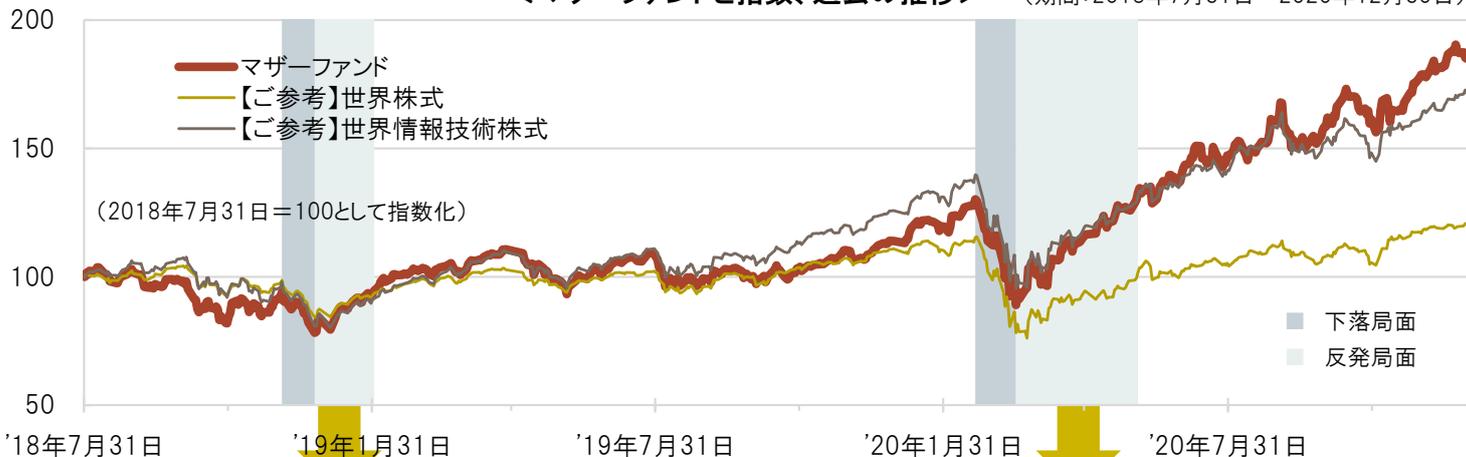
グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称:i シフト)、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))

【ご参考】過去の反発局面での要因分析

＜マザーファンドと指数、過去の推移＞

(期間:2018年7月31日～2020年12月30日)



米中貿易摩擦の激化や米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引締めに対する懸念を背景に2018年12月に下落した後、米中貿易摩擦の解消期待やFRBのハト派的スタンス*を受けて反発。中国のオンラインプラットフォーム企業や半導体関連銘柄、ソフトウェア関連銘柄の保有がプラスに寄与しました。

(下落局面:2018年12月4日～2018年12月25日、反発局面:2018年12月25日～2019年2月1日)

* 景気刺激策に前向きで金融緩和的な政策を支持する姿勢。

コロナ・ショックによる下落後、在宅勤務や行動制限による恩恵を受けたサイバーセキュリティ、協業支援のソフトウェアやeコマース関連銘柄の保有がプラスに寄与しました。

(下落局面:2020年2月20日～2020年3月17日、反発局面:2020年3月17日～2020年6月3日)

【ご参考】テクノロジー企業およびクラウド関連企業の成長性について

コロナ禍によって企業はビジネスや業務のデジタル化を急速に求められました。その為、企業はデータのクラウド化、コミュニケーションのためのテクノロジーデバイスやツールの使用、プロセスの自動化を進めるための投資を行い、今後も投資は加速していくと予測されています。

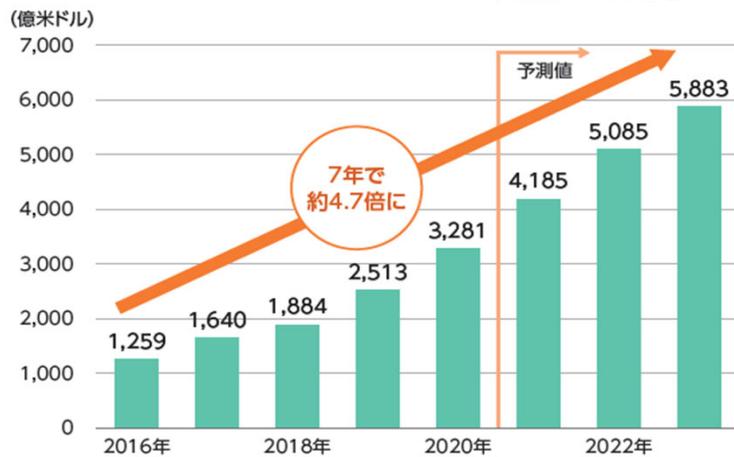
中でもクラウド・コンピューティングは、一層の加速がみられる分野であると考えています。世界的にオフィスと自宅のハイブリッド勤務が普及するとともに、米国では労働力不足や賃金上昇が観測されており、それらに対応するために業務の自動化・効率化が課題となっています。こうした需要が高まる中、クラウド関連のソフトウェア企業は、業務自動化や効率化に寄与し、人件費などのコスト抑制に貢献する役割を担うと考えられているのです。

また、クラウド関連企業は製造業などと比べて、ビジネスを行う上で大量の人員や大型の工場が不要であり、賃金や土地、資源価格上昇の影響を受けにくい企業の一つです。

これらを背景に、今後も経済のデジタル化の流れの中で、クラウド・コンピューティング関連企業は中心的な役割を果たしつつ、堅調な利益成長を示していくことが予想されます。

クラウドサービスの世界市場規模の推移

(期間:2016年～2023年(一部総務省の予測を含む))



(出所) 総務省「令和3年版 情報通信白書」より三菱UFJ国際投信作成

(出所) ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのコメントおよびBloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記はマザーファンドの運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。・世界株式、世界情報技術株式は、指数(配当込み、米ドルベース)を使用しており、三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、市場動向の参考として掲載しており、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1

情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

2

株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

3

〈(年2回決算型)為替ヘッジあり〉/〈(年1回決算型)為替ヘッジあり〉
原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

〈(年2回決算型)〉/〈(年1回決算型)〉
原則として為替ヘッジを行いません。

4

〈(年2回決算型)為替ヘッジあり〉/〈(年2回決算型)〉
年2回決算を行い、収益の分配を行います。

〈(年1回決算型)為替ヘッジあり〉/〈(年1回決算型)〉
年1回決算を行い、収益の分配を行います。

〈(年2回決算型)為替ヘッジあり〉/〈(年2回決算型)〉

◆ 毎年6月5日および12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

〈(年1回決算型)為替ヘッジあり〉/〈(年1回決算型)〉

◆ 毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- ・ 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ ファンドのしくみ

・ ファミリーファンド方式により運用を行います。

〈当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド〉 グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型)〈愛称:i シフト〉、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり〈愛称:i シフト(ヘッジあり)〉

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

- 株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、当ファンドは、特定のテーマ(情報技術およびその派生分野)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べて当ファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。
- リート価格は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。リート価格は変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

■ グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり

ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) / (年2回決算型)

ファンドは、世界各国の現地通貨建等の有価証券に投資します。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称:i シフト)、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))



お申込みメモ

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日

次に該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

信託期間

- (年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり
2025年12月5日まで(2017年3月3日設定)
- (年2回決算型)/(年1回決算型)
2025年12月5日まで(2015年12月16日設定)

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

- (年2回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)
毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
- (年1回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)
毎年12月5日(休業日の場合は翌営業日)

その他

収益分配

- (年2回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)
年2回の決算時に分配を行います。
 - (年1回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)
年1回の決算時に分配を行います。
- 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。



ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時
手数料購入価額に対して、**上限3.30%(税抜 3.00%)**
販売会社が定めます。
くわしくは、販売会社にご確認ください。

換金時

信託財産
留保額換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**を
かけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用
(信託報酬)各ファンドの日々の純資産総額に対して、
年率1.980%(税抜 年率1.800%)をかけた額その他の費用・
手数料以下の費用・手数料についても各ファンドが負担します。
・監査法人に支払われる各ファンドの監査費用
・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額
・その他信託事務の処理にかかる諸費用等
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※実質的な投資対象である不動産投資信託証券には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

グローバル・スマート・イノベーション・オープン

(年2回決算型)/(年1回決算型) (愛称:i シフト)、(年1回決算型)為替ヘッジあり/(年2回決算型)為替ヘッジあり (愛称:i シフト(ヘッジあり))

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)/(年1回決算型)

商号	登録番号等	①	②	③	④
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社(年1回決算型のみ取扱)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

ファンド名称:グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)為替ヘッジあり/(年1回決算型)為替ヘッジあり

商号	登録番号等	①	②	③	④
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(加盟協会名:①日本証券業協会、②一般社団法人日本投資顧問業協会、③一般社団法人金融先物取引業協会、④一般社団法人第二種金融商品取引業協会)

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。